

視点

スウェーデンにおける幼児期の 子どもの権利を守る取り組み



畿央大学教育学部准教授

大城 愛子

1900年にスウェーデンの女性思想家エレン・ケイによる『児童の世紀』が刊行されて以降、国際社会において子どもの権利を守るために様々な取り組みが行われてきました。1989年に国連総会で採択された子どもの権利条約は、子どもの権利保障の基本的価値観を示しており、日本においても「子どもの最善の利益」の重要性は、子どもの福祉や幼児期の子どもに関わる人々の間で共有されています。子どもの権利条約では、子どもを保護される存在としてだけでなく、自ら権利を行使できる主体的な存在として位置づけています。幼児期から子どもを主体的な存在として認め、育てていくためには何が必要なのでしょうか。

スウェーデンでは、子どもの権利条約の条項が幼児教育カリキュラムに反映されており、幼児教育・保育における子どもの権利の重要性や人権学習への理解が進んでいます。幼児教育カリキュラムには、就学前学校（1歳～5歳の子どもが通う幼保一元施設）の基本的価値観として、以下のことが示されています。①スウェーデン社会が重視する人権尊重と基本的な民主主義の価値観を育てること。②生命の尊厳、個人の自由、すべての人の平等な価値、ジェンダー平等、人と人との連帯を尊重すること。③子ども本人や子どもと関係のある者の性別やトランスジェンダー等のアイデンティティ、出自、宗教その他の信条、障がい、性的指向、年齢を理由とした差別の禁止。④就学前学校は、国連の子どもの権利条約に示された価値観や権利を反映すること。教育は、子どもの最善の利益に基づいて行われるべきであり、子どもが参加して物事の決定に影響を及ぼすことによって、子どもが自分の権利を認識できるようにすること。

実際に就学前学校の日常風景を見ると、子どもが日々の保育活動の中で自ら物事を選択して、それを他者に表明する機会を積極的に取り入れていることに気がきます。例えば、翌日の主活動を子ども自身が選んで、なぜその活動をしたのかを表現する時間を作ったり、園庭のレイアウトをすべて変えるプロジェクトを子ども主導で1年間かけて実現したり、様々な場面で子どもと保育者の対話が多く見られます。こうしたところからも、子どもの権利条約で述べられている「自己決定」と「意見表明」を大切にしていることが分かります。また、自分のことは自分で決めることができること、自分が不愉快だと感じたことにははっきりと「嫌だ」と言うことも、保育者が様々な機会に伝えています。人権の大切さを子どもたちに教える際には、他者を尊重する前提として、まず自分の権利は何か、自分を大切にするとどのようなことなのかを伝えることが大事です。

現在、幼児教育の場は幼児期の子どもにとって大切な拠り所です。特に、困難な家庭状況にある子どもにとっては、家庭から離れて安心して様々な経験ができる場所でもあります。コロナ禍でもスウェーデンで就学前学校を一切休校にしなかった背景には、休校によって子どもたちの様々な経験が欠落して発達を阻害してしまうこと、子どもの居場所が保障できなくなることへの懸念がありました。幼児期から、子どもが自分の権利とは何か、それをどのようにして守るのか、一人で無理ならどうすればいいのかを学ぶことは、その子どもを守ることに繋がります。そのためには、子どもの代弁者でもある私たちが、幼児期にふさわしい内容や方法を考える必要があるでしょう。



2020年3月号から開始した神戸大学大学院人間発達環境学研究科准教授北野幸子氏による「誕生からの育ちを支える保育者の専門性」の連載を掲載いたします。2019年10月から開始された幼児教育・保育の無償化によって、より一層教育の質の向上が求められている今、改めて人間が生まれてからの育ちについて理解を深め、日々の保育の参考にしてみてください。

誕生からの育ちを支える保育者の専門性（8）

神戸大学大学院人間発達環境学研究科
准教授 北野 幸子

保育の質のカギを握るのは保育者であることは周知のことと思います。要領や指針が示す、環境を通じた保育の実践において最も要となるのは、保育者です。子どもの姿への深い洞察による理解のもと、環境を構成し、子どもとの相互作用により環境を再構成するのが保育者であり、保育者自身が子どもの育ちと学びに不可欠な人的環境でもあります。

OECD（経済協力開発機構）では、2018年に保育者の実態を明らかにする9か国比較調査を実施しました。その報告書の第1報（OECD, 2019a）と、第2報（OECD, 2020）が公表されました。

両調査報告書等から、日本の保育者の専門性を考える上で役立つと思われることについて、いくつか情報を提供させていただきたいと思います。

保育者養成については、日本の保育者の94.4%が、保育に特化した養成教育を受けていることに注目したいと思います。しかし一方で、学士を有する（日本でいう4年制大学卒）保育者の割合は、17.7%で調査国の中で最も低く、2番目に低いイスラエルの46.2%とは28.5ポイント差、最も高いトルコの80.6%とは62.9ポイント差となっています。日本の4年制大学卒の割合は2018年のデータによると世界6位で、このOECD比較調査の対象国の中で1番高いという実態を踏まえると、保育者養成が世界で学士相当となっている点を私たちは認識し、養成教育の学士化を進める必要があると思います。

実は、同調査では、保育者を対象に、社会や保護者から自分の仕事について評価されているかどうかを調べているのですが、評価されていると感じてい

る保育者の割合が日本は最も低く、しかも、際立って低い実態があります。例えば、保護者に評価されていると感じている保育者の割合は、日本は約6割で、他国が約9割であることと比較しても、大変低いことが分かります。このことを私は、大変残念に悔しく思っています。学歴主義をよいとは思いませんが、日本の4年制大学卒の割合が大変高いこと、実際には、保育者が現職研修等学び続けている現状があることから、ストレートでの4年制大学卒でなくとも、学んだことが蓄積型の資格等により可視化され、実際の処遇の向上につながるようなシステムを構築する必要があると思います。なお、研修への参加は、トルコ以外の国で学士を有する保育者の参加状況が高いことが分かっています（なおトルコは、先に紹介したとおり8割以上が学士を有する保育者なので、それを考慮する必要あり）。

保育者不足と保育者の離職についても、同調査から日本の課題が読み取れます。日本では、30歳未満の教員・保育士等の割合が、韓国45.3%、トルコ37.0%、に次いで32.9%と高く、30-49歳の教員・保育士等の割合は、韓国の46.4%に次いで、48.5%と2番目に低い実態があります。なお、OECDの別の調査（OECD, 2019b）では、日本の30歳未満の保育者の割合が調査対象国中最も多く6割近いというデータもあります。

この調査では公立園に限ったデータですが、保育者の処遇は小学校教諭と同等となっています（日本のデータは含まれていません）。実際、2020年に公表された保育者調査の第2報によると、保育者の給与に関する満足度は調査対象国中、日本は、下

から2番目に低い状態です。処遇に対する満足度が低い上に、同調査によると保育者の常勤保育者の仕事時間は調査対象国の中で最も長いことが明らかにされています。しかも、他国では、継続勤務年数による仕事時間数の差が見られないのですが、日本では、勤務年数が3年以下のヤングキャリアの保育者の仕事時間がさらに長いことが明らかになっています。園長・所長の回答に基づくデータという制限がありますが、移動や離職について、過去1年の移動・離職率（移動・離職した職員数を園の職員総数で除して推定したデータ）は、日本が22.0%と最も高い実態も明らかになっています。

このような中、日本の保育者は、直接子どもとかわる仕事以外にも、園内での保育者どうしの毎日の話し合いが盛んになされています。特に、「子どもの育ちや生活についての振り返り」についての話し合いは調査国中2番目に多くなされており、また、「子どもの発達やニーズ」「育ちや学び、生活の充実のための働きかけ」について3番目に多く話し合いがなされていることが明らかになっています。園内研修、特に、園内での省察と対話が日本ではよくなされているという印象を私はかつてから持っていましたが、本調査から保育者が熱心に省察と対話により保育実践を高めておられることが伺えました。

保護者との連携・協働についても、日本の保育者は、保護者会や園だよりなどのいわば公的な保護者

とのコミュニケーションをよくしていることが明らかにされており、調査対象国中1番多い実態が分かりました。毎日の保護者との会話や連絡等の非公式なコミュニケーションについても、3番目に高いことが明らかにされました。

日本の保育者が特化した養成をうけており、実際に実践の省察や保護者支援等を大いに実施しているにもかかわらず、その社会的評価が低いことを改善していくことが、保育者の就職・定着そして保育専門職の専門性発揮にもつながる大切な課題であると考えます。

参考文献

- OECD (2019a) TALIS 2018 Results (Volume I) Teachers and School Leaders as Lifelong Learners, OECD Publishing, Paris.
 (日本語版、国立教育政策研究所 (2020) 『幼児教育・保育の国際比較 OECD国際幼児教育・保育従事者調査2018報告書 質の高い幼児教育・保育に向けて』)
 OECD (2019b), Good Practice for Good Jobs in Early Childhood Education and Care, OECD Publishing, Paris.
 OECD (2020), TALIS 2018 Results (Volume II): Teachers and School Leaders as Valued Professionals, OECD Publishing, Paris.

保育力の向上のために

資質向上の取組の証明に

キャリアパス申請に必要な研修の記録や、
免許更新の書類が保存できるハンドブックです！

監修 公益財団法人 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

改訂新版 研修ハンドブック

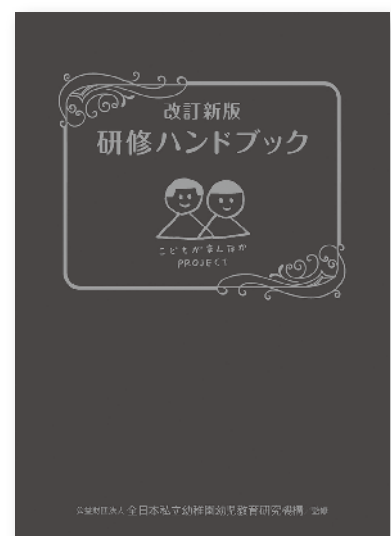
4145301 本体 **600円** + 税

- B6判
- 112ページ

ご用命はワンダー販売会社、またはお近くの書店まで

 **株式会社 世界文化ワンダー販売**

TEL03-3262-5128(営業)



子ども・子育て支援新制度施行 5 年経過における 内容の周知と課題について

全日本私立幼稚園連合会
認定こども園委員長 濱名 浩

全日私幼連・認定こども園委員会より、子ども・子育て支援新制度施行 5 年経過における内容の周知と課題について重要な点を共有させていただきます。

【公定価格全般について】

内閣府子ども・子育て会議で論議されていた公定価格の設定方式は「積み上げ方式」が維持され、すでに令和 3 年度の認定こども園や新制度移行園の単価表ならびに試算表が内閣府のホームページに公表されています。

○人事院勧告による処遇改善等の減額

令和 2 年度（2 月・3 月）は、2 月に 1/2、3 月に 1/2 とそれぞれ減額されました。令和 3 年度は 4 月から 3 月まで 1/12 ずつ減額された額が単価表や試算表で表示されていますので、ご確認下さい。

○認定こども園のチーム保育加配加算の算定方法の見直し

従来のチーム保育加配加算では、子どもの認定区分が 1 号から 2 号に変わると同じ園児数であっても加算額が減少する課題が生じていましたが、内閣

府の同会議で幾度もこの点を要望した結果、5 年経過後の見直しで、チーム保育加配加算は質の高いチーム保育ができるよう、3 歳以上の子ども一人当たりの単価として算定する方式となりました。

○土曜日を閉所した場合の段階的減算へ

土曜日を閉所した場合、日数に応じた減算調整の仕組みが導入されました。閉所日数に応じて段階的に減算する仕組みが取り入れられました。

○栄養管理加算と給食実施加算の拡充

給食の提供にあたり、栄養士を活用して、献立やアレルギー、アトピー等の助言、食育等の継続的な指導を受ける施設に加算が拡充されました（年額 12 万→60 万～80 万）。

1 号認定子どもに対し、自園調理を行っている施設に加算額が拡充され、外部搬入を実施している施設には配膳に係る経費相当額のみ加算されることになりました。

【処遇改善等加算について】

処遇改善加算Ⅱの配分方法の要件が、4 万円の加算額の算定対象人数の 1/2 以上から 1 人以上に柔



遊具：HOUSE

未来は、あそびの中に。

偉大なる発明も、世界を変えた公式も、
あそびから生まれた。

あそびは、すべての創造の源です。

あそび力を伸ばすことは、未来を切り拓くこと。
創造力をのばす。共感力をはぐくむ。ルールをまなぶ。
あそびから、こどもは無限の力を羽ばたかせていく。

あそびの環境に、あざやかな驚きを。

私たちは、未来をつくる仕事です。



軟化され、主任保育士や職務分野別リーダーにも配分可能になりました。

【今後の課題について】

○園児減による収入減に備える

コロナ禍により、婚姻数、出生数ともに大きく減少傾向で、数年後の園児減少は必至です。当然ながら園児減になれば減収となります。利用定員を抑えるとメリットがあるとの見方もありますが、待機児がいる基礎自治体では利用定員の引き下げはまず受け付けません。

すでに待機児がいない基礎自治体もあるはずですが、利用定員を引き下げたという事例は聞いていません。事例があれば、認定こども園委員会へ情報提供をお願いいたします。

○園児減の際の処遇改善Ⅰ・Ⅱ額への対応（基準年度の緩和策）

5年経過して令和2年より処遇改善Ⅰ・Ⅱの基準年度が「平成26年度」から「前年度」に見直されました。ただ、園児減になった場合、処遇改善加算額も減収となります。基準年度を前年度比で処遇改善ができない経営状況になった場合について、要望してきました。

その結果、内閣府のFAQ181には「令和3年度より、加算新規事由がない施設について、人事院勧告に伴う国家公務員給与改定を踏まえた公定価格の減額改定を反映させず、給与水準を維持した場合等、

施設・事業所において加算前年度を基準年度とすることが難しい場合には、加算当年度の3年前を基準年度として選択することを可能とします」と緩和措置が明記されましたが、各園が基礎自治体と交渉しなければなりません。また、恒常的に園児が減り続ける地域も同措置を講じる必要性があります。事業者側からいつまでも内部留保を出し続けられませんか。

○中長期的な課題

中期的課題は園児減に備えることです。まずは教育・保育の質を高め、人的・物的面を前提に、教育・保育内容の質の向上を推進することが大切です。

2022年には、7年目以上の処遇改善加算Ⅱを受ける教職員はキャリアアップ研修受講も完了しておく必要があります。全日私幼研究機構の研修ハンドブックの研修結果で認めてもらえるよう、今から基礎自治体に働きかけておく必要があります。

また、求人難は年々激化しています。年休、残業等も含めた働き方の改革、業務の効率化、ICTの導入と活用等、風通しの良い労働環境や働き方改革が教職員の離職を防ぎます。組織マネジメントも導入し、学生から見ても魅力ある園にならなければなりません。私立幼稚園由来の認定こども園として教育・保育の質の高さ、保護者や地域の子育て支援等、将来の日本を創る大切な子どもたちや家庭・地域を支えるため、コロナ禍、アフターコロナに立ち向かって参りましょう。

激動の時代、国の動き・保育界の動きをしっかりとキャッチ！

園のリーダーのために 保育ナビ

予測不能な変革の時代を迎え、園のリーダーにはますます学び続ける姿勢が求められます。そこで『保育ナビ』。これからも時代の動きをしっかりとキャッチしてお届けします。

B5判 80ページ 定価 1,100円（本体 1,000円＋税10%）

コンテンツが
さらに充実！

解説動画も見られて*
よりパワーアップ！

※動画と連動しているコーナーを新設！

本社：〒113-8611 東京都文京区本駒込 6-14-9 <https://www.froebel-kan.co.jp>
ご注文・定期購読のお申し込みは 03-5395-6608 子育て支援事業部まで

キンダーブックの **フレール館**

全日本私立幼稚園連合会
教育研究委員長 加藤 篤彦

【子ども・子育て支援新制度施行後5年の見直し内容の一部】

新制度での施設関係者評価加算において、十分に理解されていないと思われる内容についてお知らせいたします。

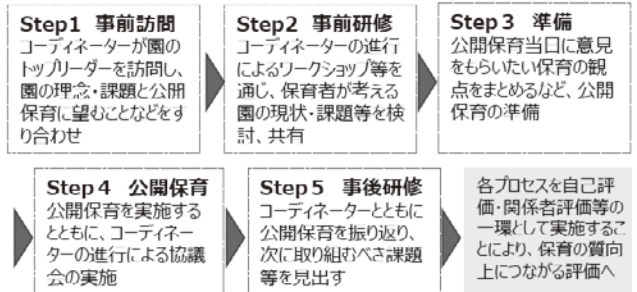
●施設関係者評価（いわゆるECEQ®）に対する加算が実現

新制度園については、令和2年度より、教育・保育の質の向上に関する主な事項の中で、施設関係者評価加算について、学校関係者評価が単なる運営評価にとどまらず、教育・保育の質向上につながるものとするため、自己評価と学校関係者評価に加えて、公開保育の取組との一体的な実施に対して、従来の6万円に24万円の加算（合計30万円）がなされております。

行政の説明では、「幼児期の教育・保育に専門的知見を有する学部有識者の協力を得て、他の幼稚園等の職員や地域の幼児教育関係者、小学校や他校種の教員等を招いて行われる公開保育を実施するとともに、当該公開保育に評価者を参加させ、その結果を踏まえて施設関係者評価を行う施設」とされていますが、私たちが実施しているECEQ®がこれに該当します。

コロナ禍にあって、施設関係者評価加算が十分に理解されていない都道府県や市区町村がある可能性がありますので、ECEQ®を実施される場合は、各都道府県私立幼稚園団体を通して確認をお願いします。また、残念ながら私学助成園は仕組みが異なるため加算は実現しておりません。なお、令和3年度よりECEQ®実施について、新制度園は5万円、私学助成園は1万円の管理費を全日私幼研究機構に納入していただくこととなりましたのでお知らせいたします。

（3）公開保育を通じ評価を保育実践の向上につなげる取組例



公益財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構 公開保育を活用した幼児教育の質向上システム ECEQの5ステップの概要

参考文献
https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/meeting/kodomo_kosodate/k_48/pdf/s1.pdf
 「公定価格に関する検討事項について」

【第12回幼児教育実践学会】

- ・テーマ 「新しい時代を伸びやかに生きる」
 – 社会に開かれた質の高い幼児教育を –
 - ・基調講演：令和3年8月10日（火）～20日（金）オンデマンド配信
 講師：松井 剛太（香川大学教育学部学校教育教員養成課程准教授）
 演題：「子どもの声を聴く実践と研究」
 ～幼児理解、記録、発信のプロセスについて～
 - ・開会式・表彰式／口頭発表Ⅰ・Ⅱ：令和3年8月20日（金）Zoomを使用したリアルタイム配信
 - ・申込期間：令和3年6月7日（月）10:00～令和3年6月30日（水）17:00
 - ・申込方法：「普通会员の参加者」、「普通会员以外の参加者」で申込方法が異なります。詳細は私幼時報6月号（2021.VOL.435 P.24）をご確認下さい。
- ※口頭発表は各地区から1つずつの発表を予定しています。
 ※今年度は、開催形態の都合上、ポスター発表は行いません。

公益財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

令和 2 年度事業報告・収支決算等決議

★ 5. 13 第 26 回理事会

5月13日、(公財)全日私幼研究機構の第26回理事会がオンラインにて開催され、理事12人が出席しました。安家周一理事長が議長となり、議事録署名人は、満場一致をもって内山昭理事、杉山一夫理事が選任されました。また、令和2年度決算より全日私幼研究機構の会計指導をいただいている白井健二郎公認会計士も同席しました。

○決議案件

1、令和2年度収支決算の承認の件

議長、事務局より令和2年度貸借対照表・正味財産増減計算書及び附属明細書並びに財産目録について、安西透監事より令和2年度監査報告の説明がありました。審議の結果、定款第8条第1項第3号から第6号までの規定に基づき一同に諮ったところ、満場一致をもって決議されました。

2、令和2年度事業報告の承認の件

議長、加藤篤彦専務理事より、令和2年度事業報告について説明がありました。研究研修委員会については、令和2・3年度教育研究課題と保育者としての資質向上研修俯瞰図、ECEQの周知とその

養成講座、免許状更新講習、幼児教育実践学会、文部科学省委託研究への取り組みについて等の説明がありました。新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも全国研究研修担当者会議や園長・リーダー研修会等、オンラインを利用し開催されました。

調査広報委員会については、PTAしんぶん、賛助会員の加入促進、ホームページを活用した広報活動、ようちえん絵本大賞、こどもがまんなかPROJECT推進の広報活動について説明がありました。私幼時報については新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2年7月号より休刊し、令和3年4月より復刊したことが報告されました。審議の結果、定款第8条第1項第1号及び第2号の規程に基づき一同に諮ったところ、満場一致をもって決議されました。

3、平成30年度収支決算の修正の承認の件

加藤専務理事より、平成30年度収支決算の修正について、安西監事より平成30年度再監査報告について説明がありました。審議の結果、定款第8条第1項第3号から第6号までの規程に基づき一同に諮ったところ、満場一致で決議されました。

(株)学研教育みらい

東京都品川区西五反田2-11-8
幼児教育事業部

お問い合わせは
フリーダイヤル 0120-833-415

園ぴゅう太のメールサービス



サーバー
二重化!

らくらくメール

園から保護者へらくらくメール送信!
組別・個別送信、既読確認もできます。
サーバー二重化で、いざという時も安心です。



スマホ
で

らくらくバスメール

スマートフォンでバスメールを送信!
大きなボタン表示で画面操作もらくらく。
タップするだけでメール送信できます。

ぜ〜んぶ学研に
おまかせ!!

心機一転!
リニューアル

オリジナル!
キャラクター
ロゴ

Flashで
動画!

らくらくホームページ

目的やご要望に合わせて作成し、学研が更新
もお電話・FAXで対応します。
「お知らせ更新は園で…」というご要望にも
システム併用でご対応いたします。

4、令和元年度収支決算の修正の承認の件

加藤専務理事より、令和元年度収支決算の修正について、安西監事より令和元年度再監査報告について説明がありました。審議の結果、定款第8条第1項第3号から第6号までの規程に基づき一同に諮ったところ、満場一致で決議されました。

5、規程及び細則の承認

議長、事務局より規程及び細則の変更・新設について説明があり、審議の結果、定款第33条第1項に基づき一同に諮ったところ、満場一致をもって決議されました。変更・新設された規程及び細則は次のとおりです。

- ・印章取扱規程
- ・文書取扱規程
- ・会計処理規程
- ・会計処理規程運用細則

6、評議員候補者選任の件

議長より、評議員候補者選任について説明があり、審議の結果、定款第11条第4項の規程に基づき一同に諮ったところ、満場一致で決議されました。

7、定時評議員会開催の件

議長より、定時評議員会開催について説明があり、審議の結果、定款第17条第1項の規定に基づき一同に諮ったところ、満場一致をもって決議されました。

8、事務室長の任命の件

議長より、事務室長の任命について説明があり、審議の結果、定款第37条第2項の規程に基づき一同に諮ったところ、満場一致で決議されました。

○報告案件

1、理事長からの執行報告の件

安家理事長より、業務執行状況について報告がありました。具体的には平成30年、令和元年の会計監査において、実際とは異なる収支決算報告書が承認され大きな傷が残ってしまったこと、そして全日私幼研究機構の体制強化を図る旨を説明し、全国の私立幼稚園団体の基盤になるよう原点に戻りガバナンスを整え、迅速に対応していくことが話されました。

★5. 20 評議員選定委員会

5月20日、評議員選定委員会がオンラインで開催され、定款第11条第6項に基づき委員の過半数が出席し、外部委員1名以上が出席していることを確認しました。評議員選定委員会運営細則第7条の規程に基づき本会の議長に鮎川正評議員を選任。議事録署名人に安西透監事が選任されました。

○決議案件

1、評議員の選任について

安家理事長より、評議員の選任について説明があり、審議の結果、定款第11条第6項に基づき一同に諮ったところ、満場一致で決議されました。選任

チャイルドブックの月刊保育雑誌

2021年度のPOTは
大特集 & プチ特集の
W特集で
保育力アップ!

2021年度のPOTは、じっくり読める大特集と、手軽に読めるプチ特集の2本立て。スキルアップに必ず役立つ情報も！あそびや製作、0・1・2歳児情報も！

定価1,100円(本体1,000円+税10%)
www.childbook.co.jp/pot/

〒112-8512 東京都文京区小石川 5-24-21
TEL 03-3813-2141 FAX 03-3814-3392
www.childbook.co.jp/pot/

ご注文は、貴園担当のチャイルドブック販売店または書店まで。

チャイルド本社

された評議員は次のとおりです。

浅利 健自（北海道・苫小牧もも花）
金沢 友治（山形・金沢）
山崎 英明（栃木・釜井台）
永保 貴章（神奈川・田名）
関岡 貴之（東京・多摩みゆき）
加藤 義彦（愛知・名古屋あかつき）
清川かつ美（奈良・登美が丘カトリック）
岡部 圭二（大阪・高槻双葉）
水原 紫乃（広島・焼山こぼと）
奥田 一晶（愛媛・愛媛星岡）
坂本美代子（宮崎・生目）

★ 5. 27 第 19 回評議員会

5月27日、第19回評議員会がオンラインで開催され、評議員13名が出席しました。安家理事長のあいさつ後、出席した評議員の互選により、山崎英明評議員が議長に選任され、議事録署名人に磯哲也評議員、後藤順子評議員が選任されました。

○決議案件

1、令和2年度収支決算の承認の件

安家理事長、加藤専務理事、事務室より令和2年度貸借対照表・正味財産増減計算書及び附属明細書並びに財産目録について、安西監事より令和2年度監査報告の説明がありました。審議の結果、定款第8条第1項第3号から第6号までの規程に基づき一同に諮ったところ、満場一致をもって決議さ

れました。

2、平成30年度収支決算の修正の承認の件

加藤専務理事より、平成30年度収支決算の修正について、安西監事より平成30年度再監査報告について説明がありました。審議の結果、定款第8条第1項第3号から第6号までの規程に基づき一同に諮ったところ、満場一致で決議されました。

3、令和元年度収支決算の修正の承認の件

加藤専務理事より、令和元年度収支決算の修正について、安西監事より令和元年度再監査報告について説明がありました。審議の結果、定款第8条第1項第3号から第6号までの規程に基づき一同に諮ったところ、満場一致で決議されました。

4、定款変更の件

安家理事長より、定款変更について、説明があり、審議の結果、定款第19条第2項の規定に基づき一同に諮ったところ、出席評議員13名のうち、12名の挙手を確認しました。12名は評議員18名の3分の2以上に当たる多数であるため、決議されました。

○報告案件

報告案件では、1. 令和2年度事業報告の件、2. 諸規程の変更の件、3. 事務室長の件、4. 公益目的取得財産残額の件について説明が行われ、理事会での審議の概要報告もなされました。

（（公財）全日私幼研究機構専務理事・加藤篤彦）

幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領に準じた指導計画

月刊 保育とカリキュラム

毎月2日 発売



ひかりのくに株式会社

本社/〒543-0001 大阪市天王寺区上本町3-2-14 TEL.06-6768-1151代表
支社/〒175-0082 東京都板橋区高島平6-1-1 TEL.03-3979-3111代表

◇令和2年度会合等の概要

(1) 理事会：令和2年11月13日第20回理事会(16人出席)〔オンライン〕、令和2年11月28日第21回理事会(12人出席)〔東京・私学会館〕、令和3年2月26日第22回理事会(16人出席)〔オンライン〕、令和3年3月24日第23回理事会(13人出席)〔東京・私学会館／オンライン〕、令和3年3月29日第24回理事会(15人出席)〔東京・私学会館／オンライン〕(2) 評議員会：令和2年11月28日第15回評議員会(12人出席)〔オンライン〕、令和3年3月5日第16回評議員会(14人出席)〔オンライン〕(3) 監査会：令和2年11月6日監査会(2人出席)〔東京・私学会館〕、令和2年11月12日監査会(3人出席)〔東京・私学会館〕

◇委員会活動等一覧

4月14日文科省委託事業研究小委員会オンライン、4月22日文科省委託事業研究小委員会オンライン、5月11日教研に関する正副理事長・委員会委員長・副委員長会議オンライン、6月8日文科省委託事業研究小委員会オンライン、6月19日園長・リーダー研修会小委員会オンライン、7月1日園長・リーダー研修会小委員会オンライン、7月6日PTAしんぶん小委員会オンライン、調査広報委員会オンライン、7月17日園長・リーダー研修会小委員会オンライン、7月22日免許状更新講習に関する打合せオンライン、7月28日幼児教育実践学会小委員会オンライン、7月31日正副理事長・委員会委員長会議オンライン、8月4日園長・リーダー研修会小委員会オンライン、8月7日幼児教育実践学会小委員会オンライン、8月19日文科省委託事業研究小委員会オンライン、8月24日免許状更新講習ホームページ配信、8月25日免許状更新講習ホームページ配信、園長・リーダー研修会小委員会オンライン、8月28日幼児教育実践学会小委員会オンライン、9月30日園長・リーダー研修会小委員会

オンライン、10月6日調査広報委員会オンライン、10月21日教研に関する正副理事長・委員会委員長会議オンライン、10月22日研究研修委員会オンライン、10月28日文科省委託事業研究小委員会オンライン、10月29日園長・リーダー研修会小委員会オンライン、11月5日幼児教育実践学会小委員会オンライン、11月6日文科省委託事業研究小委員会オンライン、11月13日文科省委託事業研究小委員会オンライン、園長・リーダー研修会下見東京・フォトクリエイト、11月18日PTAしんぶん小委員会京都・ホテルグランヴィア京都、11月19日令和2年度園長・リーダー研修会東京・フォトクリエイト配信、11月20日令和2年度園長・リーダー研修会東京・フォトクリエイト配信、11月24日文科省委託事業研究小委員会オンライン、12月7日文科省、宝くじ協会挨拶東京・文科省、宝くじ協会、12月10日幼児教育実践学会下見東京・大妻女子大学配信、12月11日文科省委託事業研究小委員会オンライン、12月12日免許状更新講習東京・全日私幼研究機構事務局配信、12月13日免許状更新講習東京・全日私幼研究機構事務局配信、12月14日正副理事長・専務理事・委員会委員長副委員長会議京都・京都私学会館、12月20日第11回幼児教育実践学会東京・大妻女子大学、12月22日文科省委託事業研究小委員会オンライン、12月23日専務理事・事務局会議東京・全日私幼研究機構事務局、12月24日理事長・専務理事・事務局会議東京・全日私幼研究機構事務局、12月25日TOMAコンサルタンツグループ打合せ東京・全日私幼研究機構事務局、1月6日私幼時報検討委員会オンライン、TOMA打合せ(人事労務)オンライン、1月12日理事長・専務理事・事務局会議オンライン、1月14日文科省委託事業研究小委員会オンライン、1月18日理事長・専務理事による事務局員向け講演会オンライン、1月19日正副理事長・専務理事・委員会委員長副委員長会議オンライン、1月20日PTAしんぶん

小委員会オンライン、1月22日TOMA打合会(定款、規程整備)オンライン、1月26日全国研究研修担当者会議リハーサル東京・全日私幼研究機構事務局配信、1月28日全国研究研修担当者会議東京・全日私幼研究機構事務局配信、文科省委託事業研究小委員会オンライン、2月3日文科省委託事業研究小委員会オンライン、2月4日TOMA打合会(定款、規程整備)オンライン、2月5日TOMA打合会(人事労務)オンライン、理事長・専務理事・事務局会議オンライン、2月12日TOMA打合会(定款、規程整備)オンライン、2月15日PTAしんぶん小委員会オンライン、2月16日TOMA打合会(人事労務)オンライン、2月17日TOMA打合会(定款、規程整備)オンライン、2月18日専務理事・事務局会議東京・全日私幼研究機構事務局、2月22日文科省委託事業研究小委員会オンライン、3月1日理事長・専務理事・事務局会議オンライン、3月3日TOMA打合会(賃金制度整備)オンライン、幼児教育実践学会小委員会オンライン、3月8日予算検討会東京・私学会館/オンライン、3月10日TOMA打合会(就業規則整備)オンライン、3月12日内閣府、宝くじ協会、文部科学省訪問東京・内閣府、宝くじ協会、文部科学省、私幼時報検討委員会オンライン、3月15日正副理事長・専務理事・事務局会議オンライン、3月16日PTAしんぶん小委員会オンライン、3月18日TOMA打合会(賃金制度整備)オンライン、正副理事長・専務理事・事務局会議東京・私学会館/オンライン、3月19

日幼児教育実践学会小委員会オンライン、3月23日調査広報委員会オンライン、会計士打合せ東京・全日私幼研究機構事務局、3月24日TOMA打合会(就業規則整備)オンライン、3月27日文科省委託事業動画ナレーション収録東京・株式会社オニオン

1、幼児教育にかかわる者の資質向上に関する事

(1) 2020/2021年度「教育研究課題」と「チャレンジ・ビジョン」の周知と啓発

2020/2021年度「教育研究課題」及び「チャレンジ・ビジョン」の周知、啓発を行った。

(2) 幼稚園・認定こども園における学校評価の充実に向けた事業の推進

・ECEQ[®] (公開保育を活用した幼児教育の質向上システム)を各都道府県・地区と連携して実施する。

新型コロナウイルス感染症の影響を受け実施園は大幅に減少したが、各都道府県・地区と連携してECEQ[®]を実施した。

・ECEQ[®] コーディネーター養成講座・フォローアップ研修の企画・実施

新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度に実施予定だったECEQ[®] コーディネーター養成講座は全て中止した。今後、希望者が全国どこからでもECEQ[®] コーディネーター養成講座を受講できるように、WEBを使用したリモート座学研修の運用方法と実技であるワークについて学ぶ対面

簡単更新!

ホームページ 書きかえるくん+



♪スマートフォン表示に対応したデザインです!



園様自身の簡単操作で文字や写真等がらくらく更新!
タイムリーに情報を発信できるホームページです。



株式会社 チャイルド社 コンピュータ部 ICT 課
〒167-0052 東京都杉並区南荻窪 4-37-15
<http://www.child.co.jp/> TEL : 03-5370-7497

研修の組み立てについて検討を行った。

(3) 免許状更新講習等についての企画・実施

・各都道府県・地区において免許状更新講習の実施。

文部科学省大臣の認定を受け、令和2年度は全国で95講習（必修17講習、選択必修18講習、選択60講習）を実施した。延べ約4,700人が受講をした。その一環で、本財団独自事業として、令和2年8月24日、25日に新型コロナウイルス感染症の特例を適用した必修講習及び選択必修講習を、令和2年12月12日、13日に新型コロナウイルス感染症の特例を適用しないオンライン形式の必修講習及び選択必修講習を開催した。

・各都道府県・地区における研修と免許状更新講習の互換に向けて体系化をはかる。

免許状更新講習と処遇改善加算等Ⅱとのマネジメント分野での互換について、文部科学省と調整してきた。

(4) 「幼児教育実践学会」の実施

・第11回幼児教育実践学会を2020年12月20日に大妻女子大学（東京都千代田区）にて実施する。（オリンピックイヤーにあたるため12月に1日のみで実施）

第11回幼児教育実践学会を令和2年12月20日に大妻女子大学千代田キャンパス（東京都千代田区）よりオンラインにて配信し、全国から388人の参加を得た。基調講演は大妻女子大学家政学部児童学科教授・岡健氏を講師に迎え、「コロナ禍での幼児教育の質向上について考える」をテーマに行われた。その後「午前の講演を受けて保育の現場から質向上を考える」をテーマに、基調講演講師の岡健氏をコーディネーターに、柴又帝釈天附属ルンビニー幼稚園早崎淳子氏、小寺香里氏、山本理美歩氏、泉山幼稚園熊谷知子氏、宮前幼稚園亀ヶ谷元讓氏、光明幼稚園杉本育美氏をパネリストに迎え、パネルディスカッションを行った。

(5) 全国研究研修の推進

①全国研究研修担当者会議の開催

・各都道府県における研究研修担当者のための研修会を実施する。

令和3年1月28日にオンラインにて「令和2

年度全国研究研修担当者会議」を開催し、全国から都道府県研究研修担当者等あわせて113名が出席した。（公財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・加藤篤彦専務理事より「機構からの情報提供」をテーマに報告があった。続いて「コロナ禍での研修の実施状況と課題」をテーマに各グループで話し合い、話し合った内容を参加者全体に共有するグループワークを行った。

②地区教育研修大会の実施

・各地区において、地区教育研修大会を実施する。

地区教育研修大会は新型コロナウイルス感染症の影響により中止や延期となったが、来年度以降に向けてオンライン形式での開催を検討した。

・各地区の大会において、キャリアアップ研修のサポートを行う。

地区教育研修大会が新型コロナウイルス感染症の影響により中止や延期となったため、キャリアアップ研修のサポートもできなかったが、来年度以降のオンライン形式での開催に向けて地区からの問い合わせに対応した。

③地方の教育研修体制のサポート

・各地域における教育研修体制のサポートを行う。

新型コロナウイルス感染症の環境下においても、キャリアアップ研修の開催ができるよう、「WEB等を利用したキャリアアップ研修の実施ガイドライン」を作成し、各都道府県私立幼稚園団体へ周知した。また、各都道府県、政令指定都市、中核市における処遇改善加算Ⅱに係る研修の実施主体認定窓口に対して、処遇改善加算Ⅱに係る研修の実施主体認定申請書を提出し、研修俯瞰図に基づいて研修を展開している本財団、各地区、都道府県私立幼稚園団体、政令指定都市・中核市私立幼稚園団体が研修の実施主体として認定されるように働き掛けた。

④園長・リーダー研修の実施

・教育のリーダーとしての資質向上のためカリキュラム内容に沿って園長・リーダー研修を実施する。

全国の幼稚園・認定こども園の園長などを対象とした研修について、教育のリーダーとして必要な研修内容等について検討を行い、「教育・保育を創る」「マネジメントを構築する」「同僚性を高め保護

者・地域・社会・行政と連携する」の3つの課題を中心にカリキュラム案を作成し、令和2年11月19日・20日にオンラインにて開催をした。1日目は、(公財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・東重満前理事長、加藤篤彦研究研修委員長より「機構の現況/園長・リーダーの学びとは」をテーマに講義を行った。続いて、「日本の幼児教育の現在と未来」をテーマに文部科学省初等中等教育局幼児教育課長井上睦子氏が講義を行った。そして、東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター特任准教授淀川裕美氏より「保育の質と評価～ECEQ®の質的検証から見えてきたECEQ®の効果～」をテーマに講義を行った。2日目は「ウィズコロナ時代の質の高い幼児教育実践とは～各園の実践から考える～」をテーマに日本女子大学家政学部児童学科准教授請川滋大氏を指定討論者に、コーディネーターに川原恒太郎研究研修副委員長を、パネリストに杉森信幸研究研修委員、杉本育美研究研修委員、熊谷知子研究研修委員、吉井健研究研修委員を迎え、シンポジウムを行い、その後グループワークを行った。

(6) 各都道府県・地区における研修の体系化の研究

・「研修俯瞰図」「キャリアアップ研修文部科学省分野」「免許状更新講習」の互換と研修の体系化に向けて研究するとともに、「幼稚園ナビ(研修アプリ)」のシステム開発に連携させる。

「研修俯瞰図」「キャリアアップ研修文部科学省分野」「免許状更新講習」の互換と、研修の体系化に向けて研究するとともに、全日本私立幼稚園連合会と連携して「幼稚園ナビ」のシステム開発を進め、各都道府県私立幼稚園団体に対して研修履歴の保管に関する啓発を行った。

(7) 「研修ハンドブック」「幼稚園ナビ(研修アプリ)」の周知と利用の啓発

幼稚園・認定こども園における学校評価や処遇改善Ⅱに係る研修、免許状更新講習への互換に向けて、「研修ハンドブック」「幼稚園ナビ(研修アプリ)」の周知をし、(公財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構主催の研修会においても幼稚園ナビを利用し

た申込みを実施し、利用の推進を図った。

(8) 幼稚園教諭キャリアアップ研修テキストの作成

(公財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構が監修し、小田豊氏、秋田喜代美氏が編集をした「幼稚園・認定こども園キャリアアップ研修テキスト」の全7巻のうち「食育・アレルギー対応」と「保健衛生・安全対策」の分野を先行して作成した。

(9) 教員免許状上進への啓発

教員養成大学がなくとも、全国の幼稚園・認定こども園に勤務する幼稚園教諭2種免許状保持者が1種に上進できるように、武蔵野大学通信教育部が開設する免許状上進講習について各都道府県団体を通じて周知した。その結果、175名の申込を得た。

(10) 優秀教員表彰者制度の実施

本財団「優秀教員表彰者制度」の要項等に従い表彰者を7人選定し、第11回幼児教育実践学会(12月20日)においてオンライン形式で表彰式を行った。

2、幼児教育に関する調査及び研究

(1) 乳幼児の育ちを支える家庭教育と地域の教育の支援事業の研究

家庭や地域の教育機能が低下している現状を踏まえ、幼稚園が行う家庭や地域への教育機能支援についての研究を行った。

(2) 乳幼児期の教育環境のあり方の研究

幼稚園の環境として砂場に焦点を当て、遊びの中での行動や人間関係、言葉の発達などについて調査し、子どもの育ちの視覚化を行った。

(3) 幼児教育実践事例研究

第11回幼児教育実践学会はオンライン形式での開催となり、口頭発表、ポスター発表は中止となった。口頭発表、ポスター発表を実施出来なかったが、柴又帝釈天附属ルンビニー幼稚園早崎淳子氏、小寺香里氏、山本理美歩氏を迎え、保育の実践事例を発表の後、パネルディスカッションを行った。

(4) 幼稚園におけるカリキュラム・マネジメントの研究

幼稚園において適切な教育課程を編成し、実施・

評価し改善していく、カリキュラム・マネジメントについての全国研究研修担当者会議にて啓発を行った。

(5) 幼稚園における「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」の意味を社会に伝える

5歳児が幼稚園にいることの意味を足掛かりにして、幼児教育の重要性を保護者、地域、社会に啓発するとともに、一人一人の発達に即した幼児教育と教科系統学習の小学校教育の違いを理解し合い、幼小接続について検討した。

(6) 幼稚園におけるインクルーシブ教育システムの充実に関する調査研究

文部科学省委託研究として全国の私立幼稚園・認定こども園におけるインクルーシブ教育システムの実態や特別支援学校、医療や福祉、保健等の業務を行う関係機関との連携実態を把握するために、全国300園にアンケートを行った。そのアンケートの回答結果より明らかとなった関係機関との連携によって特別な配慮を必要とする幼児の受け入れや子どもの育ちに好影響を及ぼした好事例をまとめたリーフレットの作成と配付を通じて、加盟園全園へインクルーシブ教育システムの充実の啓発を行った。

また、インクルーシブ教育の実態と課題をまとめた報告書の作成も行った。

(7) 学校評価

文部科学省委託事業において、ECEQ[®]の普及啓発を目的に、ECEQ[®]の実施概要や良さ、効果をまとめた動画を作成した。そして、令和元年度に引き続きCedep（東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター）に再委託し、ECEQ[®]実施による効果検証やECEQ[®]コーディネーターの養成講座に対する課題等の調査を行い、その結果を報告書としてまとめた。

(8) 文部科学省委託研究の実施

ECEQ[®]の普及啓発を目的に、ECEQ[®]の実施概要や良さ、効果をまとめた動画を作成した。そして、令和元年度に引き続きCedep（東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター）に再委託し、ECEQ[®]実施による効果検証

やECEQ[®]コーディネーターの養成講座に対する課題等の調査を行い、その結果を報告書としてまとめた。

また、全国の私立幼稚園・認定こども園で実施しているインクルーシブ教育システムの実態や特別支援学校、医療や福祉、保健等の業務を行う関係機関との連携実態を把握するために、全国300園にアンケートを行った。そのアンケートの回答結果より明らかとなった関係機関との連携によって特別な配慮を必要とする幼児の受け入れや子どもの育ちに好影響を及ぼした好事例をまとめたリーフレットの作成と配付を通じて、加盟園全園へインクルーシブ教育システムの充実の啓発を行った。また、インクルーシブ教育の実態と課題をまとめた報告書の作成も行った。

3、家庭・地域における幼児期の教育力向上への支援と広報活動

(1) PTAしんぶんの発行

「人生のスタートに良質な教育を」をスローガンに、PTAしんぶんを発行し、幼児教育や幼児の保育・子育てに役立つ情報の提供を目的に、年間11回発行し、4月号は賛助会員ではない私立幼稚園・認定こども園に通う園児をもつ保護者も含め、拡大配布を行った。著名な方々の子育て体験や、子育てに役立つ特集、学識者の連載企画、全国の園長等が執筆する「育ての心」「ふれあい」等のコラムを掲載した。

(2) 賛助会員（園児の保護者等）の加入促進

PTAしんぶん4月号の拡大配布や内容の充実化により、賛助会員の申し込み促進に努めた。

(3) 私幼時報の発行

令和2年度はコロナ禍の影響を受け、全国の私立幼稚園・認定こども園の設置者・園長を対象とした機関紙『私幼時報』は令和2年7月号より休刊した。令和3年4月号（令和3年3月10日発行）より復刊をしたが、情報提供の一時中断が発生したことを受け、より一層の内容充実を図るとともに編集体制の強化を目的に、新規特集の検討や、幼児教育における各分野において精通している方に定期的な情報を募るなど、新たな企画を開始した。

(4) ホームページを活用した広報活動

ホームページを活用して、幼児教育に携わる者、子育て中の保護者、設置者・園長などに向けて、子育ての大切さや尊さを訴えていくとともに、幼児教育にかかわる必要な情報提供のさらなる充実を図った。

(5) 調査の実施

私立幼稚園の現代的な課題として全国的な1号児の減少や、幼稚園教諭の採用課題について等に注目し、情報を収集し提供することを検討した。調査方法など具体的な実施については次年度に申し送りとした。

(6) 幼児教育の発展に寄与する絵本の顕彰

第12回ようちえん絵本大賞を“子どもに読み聞かせたい絵本”、“お父さん・お母さんにお勧めしたい絵本”“まだ多くには知られていない素晴らしい絵本の発掘を意図する”を選考の基準として開催。おおむね8年以内に出版された絵本を対象に、12冊を受賞作品として選出した。

今年度はコロナ禍のため例年の対面方式での選考はおこなわず、調査広報委員会委員からの推薦作品を受賞作品として扱うこととし、特別賞を設けなかった。

【第12回ようちえん絵本大賞】かぜのでんわ（金の星社）／ねこは るすばん（ほるぷ出版）／ぼくといっしょに（ブロンズ新社）／カメレオンのかきごおりや（アリス館）／福助はみた（絵本館）／100年たったら（アリス館）／わたしがかわる みらいもかわる SDGs はじめのいっぽ（汐文社）／カールは なにを しているの？（BL出版）／うちゅうはきみのすぐそばに（福音館書店）／こどもたちは まっている（亜紀書房）／ようかいむらのどんどこまつり（国土社）／風のことば 空のことば～語りかける辞典～（講談社）

(7) こどもがまんなか PROJECT 推進のための広報活動

PTA しんぶん、私幼時報またはホームページ等を通じてこどもがまんなか PROJECT の活動内容の報告やイベントの告知を行い、こどもがまんなか PROJECT 推進のための広報活動を行った。

4、幼児教育における国際交流等に関する事業

令和2年9月26日に開催された（公財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・東京大学発達保育実践政策学センター（Cedep）共催国際シンポジウム「保育とデジタル—その役割と可能性—」を共催し、シンポジウムには東重満（公財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構前理事長が登壇発表した。

5、本財団の組織・運営に関する事項

各都道府県団体と連携を図りながら上記の事業に取り組み、成果を得られた。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている全国の私立幼稚園や認定こども園、各都道府県私立幼稚園団体の現況を把握し、本財団の事業展開を検討する基礎資料とすることを目的として、各都道府県私立幼稚園団体を対象に研修の実施状況や免許状更新講習の開催状況等について調査を行い、調査結果を公表した。

また、平成30年度、令和元年度の会計監査において、実態と異なる収支決算報告書が承認されていたことが明らかとなり、本財団のガバナンスの脆弱性も明らかとなった。当年度の事業については、コロナ禍にあっても、できることを推進してきたが、法人としての在り方については深く反省をしているところである。連合会から独立した法人として、公益に資する組織の確立に向けて今後も努力を続ける所存である。

附属明細書

令和2年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

公益財団法人 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構
正味財産増減計算書
令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	655	0	655
特定資産運用益	66	65	1
会費	65,606,450	69,128,600	△ 3,522,150
普通会員会費	3,012,000	3,018,000	△ 6,000
賛助会員会費	62,594,450	66,110,600	△ 3,516,150
事業収益	37,606,472	133,981,357	△ 96,374,885
全国研究研修担当者会議収益	1,420,000	3,722,000	△ 2,302,000
教員免許更新受講料収益	28,679,000	119,644,266	△ 90,965,266
調査研究事業収益	6,343,472	7,529,091	△ 1,185,619
幼児教育研究実践学会収益	1,164,000	3,086,000	△ 1,922,000
補助金等	28,360,686	32,462,962	△ 4,102,276
日宝協助成金等	28,360,686	32,462,962	△ 4,102,276
雑収益	20,827,581	6,615,563	14,212,018
受取利息	487	4,401	△ 3,914
その他収益	20,827,094	6,611,162	14,215,932
事業活動収入計	152,401,910	242,188,547	△ 89,786,637
(2) 経常費用			
事業費	142,910,795	251,861,882	△ 108,951,087
給料手当	22,559,985	22,187,243	372,742
臨時雇賃金	1,245,783	6,275,543	△ 5,029,760
退職給付費	0	1,438,960	△ 1,438,960
福利厚生費	3,092,220	3,272,504	△ 180,284
会議費	8,931,489	37,117,052	△ 28,185,563
旅費交通費	963,261	24,680,978	△ 23,717,717
通信運搬費	39,070,195	58,578,956	△ 19,508,761
消耗品費	1,395,936	5,312,659	△ 3,916,723
減価償却費	27,675	891,675	△ 864,000
印刷製本費	47,348,867	56,135,276	△ 8,786,409
光熱水料費	51,467	50,687	780
賃借料	4,785,921	5,854,790	△ 1,068,869
諸謝金	10,150,360	23,337,111	△ 13,186,751
支払手数料	170,445	158,589	11,856
支払寄付金	1,200,000	1,200,000	0
雑費	1,917,191	5,369,859	△ 3,452,668
管理費	9,262,980	9,305,213	△ 42,233
給料手当	6,216,714	5,546,810	669,904
退職給付費	0	359,740	△ 359,740
福利厚生費	773,055	818,126	△ 45,071
会議費	296,694	341,269	△ 44,575
旅費交通費	1,221,658	1,547,869	△ 326,211
通信運搬費	8,052	242,754	△ 234,702
消耗品費	17,440	14,377	3,063
印刷製本費	27,139	34,291	△ 7,152
賃借料	68,398	1,452	66,946
諸謝金	533,540	120,280	413,260
支払手数料	8,151	15,071	△ 6,920
雑費	92,139	263,174	△ 171,035
経常費用計	152,173,775	261,167,095	△ 108,993,320
当期経常増減額	228,135	△ 18,978,548	19,206,683
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	228,135	△ 18,978,548	19,206,683
予備費	0	0	0
一般正味財産期首残高	55,948,667	74,927,215	△ 18,978,548
一般正味財産期末残高	56,176,802	55,948,667	228,135
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産期末残高	100,000,000	100,000,000	0
III 正味財産期末残高	156,176,802	155,948,667	228,135

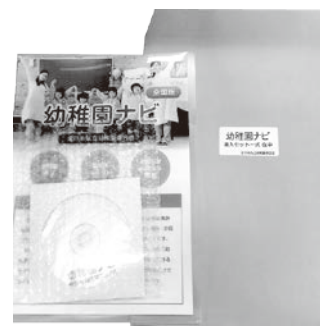
公益財団法人 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構
貸借対照表
令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
流動資産			
現金・預金	48,949,579	9,013,070	39,936,509
未収入金	6,537,158	6,644,687	△ 107,529
仮払金	4,760,000	140,000,000	△ 135,240,000
流動資産合計	60,246,737	155,657,757	△ 95,411,020
固定資産			
基本財産			
基本財産引当資産	100,000,000	0	100,000,000
基本財産合計	100,000,000	0	100,000,000
特定資産			
退職給付引当資産	261,600	17,584,200	△ 17,322,600
特定資産合計	261,600	17,584,200	△ 17,322,600
その他固定資産			
什器備品	115,313	142,988	△ 27,675
ソフトウェア	0	3,384,000	△ 3,384,000
保証金	1,140,000	1,140,000	0
その他固定資産合計	1,255,313	4,666,988	△ 3,411,675
固定資産合計	101,516,913	22,251,188	79,265,725
資産合計	161,763,650	177,908,945	△ 16,145,295
II 負債の部			
流動負債			
未払金	1,018,560	349,280	669,280
前受金	4,022,250	3,887,750	134,500
預り金	284,438	139,048	145,390
流動負債合計	5,325,248	4,376,078	949,170
固定負債			
退職給付引当金	261,600	17,584,200	△ 17,322,600
固定負債合計	261,600	17,584,200	△ 17,322,600
負債合計	5,586,848	21,960,278	△ 16,373,430
III 正味財産の部			
指定正味財産			
寄付金	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(0)	(100,000,000)
一般正味財産	56,176,802	55,948,667	228,135
正味財産合計	156,176,802	155,948,667	228,135
負債及び正味財産合計	161,763,650	177,908,945	△ 16,145,295

幼稚園ナビ 好評稼働中です!!

- ご利用には幼稚園ナビ導入セット(右図)が必要です。お手元がない設置者様は、下記お問い合わせまでご連絡ください。
- 教職員の方は登録を行うと、免許期限管理・各種研修の申込や研修履歴管理など業務に役立つ機能をご利用いただけます。



幼稚園ナビとは？

幼稚園ナビは、全日本私立幼稚園連合会が2017年11月から運用中の教員免許取得者の人材確保を目的とした幼稚園に関する求人・イベント情報・お役立ち情報を掲載した幼稚園に特化した全国版総合情報ナビサイトです。



全ての機能を無料で利用できます！

幼稚園ナビの特徴

— 教職員向け機能 —

免許期限管理

1

研修申し込み

2

研修履歴管理

3

イベント・求人情報を
無料掲載！

4

求人情報の
簡単登録機能！

5

職員の研修・免許
管理機能搭載！

6

求人票PDFの
自動作成機能

7

ハローワーク求人と
自動連携！

8

自園の魅力を
学生に発信！

9

詳しくはWebサイトをご覧ください

<https://navi.youchien.com/>



お問い合わせ

幼稚園ナビ サポート事務局
担当：岩崎

☎ 093-647-7330

✉ support@navi.youchien.com

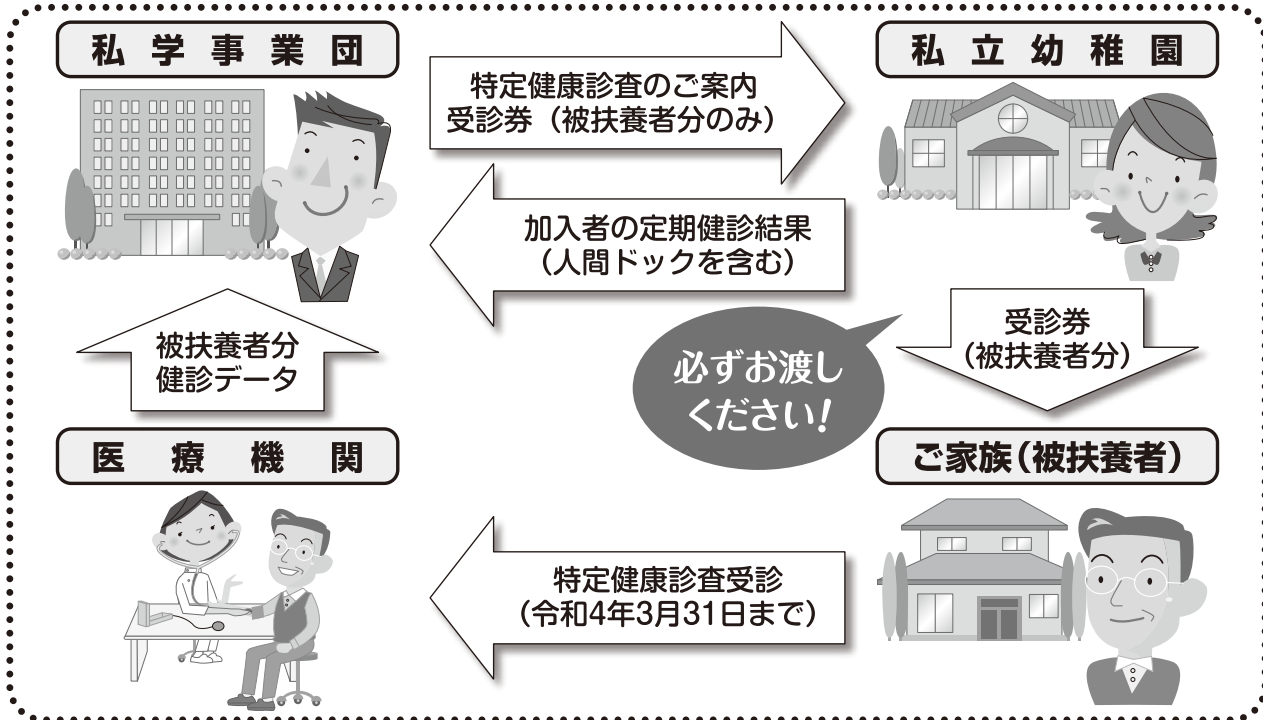
令和3(2021)年度

日本私立学校振興・共済事業団より

特定健康診査のご案内を送付します!

特定健康診査とは?

40歳から74歳(75歳に達する人は75歳誕生日前日まで)の加入者及び被扶養者を対象とした内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病予防のための健診です。



相談料無料

メンタルヘルス等相談サービス

私学事業団健康相談ダイヤル

心と体のさまざまなご相談に医師・保健師・助産師・看護師などがお応えします。

対象者：加入者（任意継続加入者を含む）とそのご家族及び75歳以上の教職員

健康相談

メンタルヘルス相談

医療相談

育児・介護相談

セカンドオピニオン相談

通話料
無料

0120(24)7831

24時間
年中無休

WebカウンセリングURL

<https://t-pec.jp/websoudan/>

ユーザー名：shigaku

パスワード：247831

電話・Web・面談によるメンタルヘルスカウンセリングも行っています(面談は、年度内5回まで無料)。

セカンドオピニオン相談 **通話料無料** 0120(36)8102 月曜日～土曜日 9:00～18:00

プライバシー保護を厳守しておりますので、安心してご利用ください。

日本私立学校振興・共済事業団

福祉部 保健課 健康管理係・保健係

〒113-8441 東京都文京区湯島1-7-5

電話 03(3813)5321 (代表)

FAX 03(3812)8775

「こども」の問題と幼児教育

首都圏と関西圏とを東海道で結ぶ風光明媚な静岡県にあって、新型コロナウイルスの感染拡大は時間差がありながらも緊張感が絶えることはありません。緊急時だからこそ世の中の変化が一層加速して感じられる中、俄かに「こども」というワードが社会の様々な困難を超越する希望として語られはじめました。

それは、大人が引き起こしているこどもを取り巻く様々な問題を、他の問題から切り離して特化し、責任をもって解決していこうとする態度の表れだろうと思います。明らかになった痛ましい現実を思えば、こうした大人の態度は必ずや効果があると信じています。

その一方で、「幼児教育・保育」のことが「こども」というキーワードを介して他の問題の中に混ざり込んでしまうことに、違和感を感じるのは私だけでしょうか。

幼児期のこどもが主体的、対話的に深い学びを得て、非認知能力を獲得していく過程は、社会をよりよく創造する人間育成の礎となります。その大切さがようやく、世界から日本社会全体に認知されるようになった昨今、全ての教育に連なる育ちの道筋が、「こども」という言葉の括りにこだわることで、むしろ外側から断たれることのないよう切に願うところです。

世界中が岐路に立っている今日、足元の問題を一つ一つ丁寧に見据える目と、全ての教育の出発点に立って、広々と未来を見晴らすことのできる目を、いつも同時に持ち合わせていたいと念じています。

(静岡県私立幼稚園振興協会副理事長、富士市・富士中央幼稚園／小林直樹)

桜しべ降る季節

今年は『気の早い春』の訪れに桜が早くに咲き誇り、春休みの日土の里は満開の桜によって『この世の春』を謳歌して見せてくれたものでした。それが開花後も上々天気が続き、最後は春風に吹かれての花吹雪となって『卒園』していった桜達でありました。そして新年度が始まりました。新しい子ども達を迎えてくれたのは青々と茂る葉桜と足元に敷き詰められた『桜しべ』。毎日毎日掃き集めても、翌日にはまた『真っ赤なじゅうたん』が敷き詰められ、また桜しべの掃き掃除から始まる幼稚園。こんなことを書けば「さぞかし辟易していることでしょう」と思われるかも知れませんが、これも『物事との向き合い方』で良くも悪くもなるものです。『やらされ仕事』と思いながらやっていたなら「楽な方がいい」となるものです。しかし毎日高くなってゆく桜しべの山に楽しみを見出したなら、これも喜びに変わります。このように物事の中に意味や意義を見つけられたら、それはいつの間にか『楽しみ』に変わってゆくのです。子ども達の日常も同じ。今年も新入児にとっては涙で始まった新生活となりましたが、そのような中でも日々の営みに喜びや楽しみを見つけつつ、その想いに少しずつイロドリを添えています。掃き集められた桜しべの山の中にもうごめくダンゴ虫を見つけたり、頭上の桜葉を求めては隣家で飼われているヤギの口元に運んだり、幼稚園の日常に楽しみを見出しつつ新たな生活を受け入れようとしています。こんなのんびりした話も田舎ならではものですが、日土の里はこんな春を送っています。

(一財)愛媛県私立幼稚園協会調査広報委員長、八幡浜市・日土幼稚園／黒田 新)

編集後記

さわやかな風が吹いています。一斉に花が咲き、青葉の瑞々しさが眩しい季節。一年で一番いい季節なのに、気分は晴れません。収束が見えない新型コロナウイルスの感染拡大。そして、みんなが抱え込んでいる昨年度から続く重い出来事。消化不良のような気持ちで過ごす日々。私だけでなく、同じような気持ちの先生方がたくさんおられる事と思います。

でも、立ち止まったり、下を向いてばかりでは

いられません。くじけそうになる気持ちを、奮い立たせてくれるのは、やはり子どもたちの笑顔でしょうか。毎日元気に登園してくる子どもたちには、感染症の事も世間の風評も関係ありません。輝く未来があるのみ。この子たちのためにも、今できることを粛々とこなしていこう。子どもたちが明るい未来を必ず連れてきてくれる。明けない夜はなく、降りやまない雨もなく。私たちの思いは、きっと希望へと続く道標となるはずです。

(調査広報委員・高尾恵子)

令和3年度(第5回) 免許状更新講習の認定一覧

●必修領域「全ての受講者が受講する領域」に関する免許状更新講習

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
東京都千代田区	「国の教育政策や世界の教育の動向」「教員としての子ども観、教育観等についての省察」「子どもの発達に関する脳科学、心理学等における最新の知見」「子どもの生活の変化を踏まえた課題」の4つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。なお、本講習は8月29日開催の選択必修講習と連続して行う。	安家 周一(梅花女子大学 心理こども学部教授) 宮下 友美恵(静岡県立大学 短期大学部非常勤講師)	6時間	令和3年8月28日	80人	令03-80011-100770号
インターネット	「国の教育政策や世界の教育の動向」「教員としての子ども観、教育観等についての省察」「子どもの発達に関する脳科学、心理学等における最新の知見」「子どもの生活の変化を踏まえた課題」の4つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。なお、本講習は8月10日～10月22日開催の選択必修領域講習と連続して行い、インターネット配信方式(YouTube)を用いる。	中橋 美穂(大阪教育大学 准教授)	6時間	令和3年8月10日～ 令和3年10月22日	200人	令03-80011-100771号
宮城県仙台市	「国の教育政策や世界の教育の動向」「教員としての子ども観、教育観等についての省察」「子どもの発達に関する脳科学、心理学等における最新の知見」「子どもの生活の変化を踏まえた課題」の4つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。なお、本講習は8月8日開催の選択必修講習と連続して行う。	和田 明人(東北福祉大学 教授) 磯部 裕子(宮城学院女子大学 教授)	6時間	令和3年8月7日	150人	令03-80011-100772号
インターネット	「国の教育政策や世界の教育の動向」「教員としての子ども観、教育観等についての省察」「子どもの発達に関する脳科学、心理学等における最新の知見」「子どもの生活の変化を踏まえた課題」の4つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。なお、本講習は9月1日～9月27日開催の選択必修領域講習と連続して行う。「インターネット配信方式(YouTube)」で実施する。	木村 由希(常磐短期大学 准教授) 清水 悦子(茨城キリスト教大学 文学部専任講師)	6時間	令和3年8月2日～ 令和3年8月27日	300人	令03-80011-100773号
インターネット	「国の教育政策や世界の教育の動向」「教員としての子ども観、教育観等についての省察」「子どもの発達に関する脳科学、心理学等における最新の知見」「子どもの生活の変化を踏まえた課題」の4つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。なお、本講習は8月8日開催の選択必修講習と連続して行い、「同時双方向型(ZOOM)」を用いる。	大城 愛子(畿央大学 准教授)	6時間	令和3年8月7日	150人	令03-80011-100774号
インターネット	「国の教育政策や世界の教育の動向」「教員としての子ども観、教育観等についての省察」「子どもの発達に関する脳科学、心理学等における最新の知見」「子どもの生活の変化を踏まえた課題」の4つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。なお、本講習は8月5日選択必修とあわせて受講するものとし、「同時双方向型(ZOOM)」で行う。	久保田 力(相模女子大学 学芸学部教授) 角田 雅昭(相模女子大学 学芸学部准教授)	6時間	令和3年8月1日	200人	令03-80011-100775号
神奈川県川崎市	本講習は二部構成とする。第一部では、「子どもの生活習慣とからだの変化を踏まえた課題について考える」をテーマとする。第二部では、「幼稚園をめぐる近年の状況の変化を踏まえた教員の役割」をテーマに、教員に求められる最新の知識・技能の習得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。なお、本講習は8月10日、11日開催の選択必修講習と連続して行う。	堀 純子(洗足こども短期大学 教授) 柳井 郁子(洗足こども短期大学 教授)	6時間	令和3年8月10日～ 令和3年8月11日	60人	令03-80011-100776号
インターネット	幼稚園教育要領改訂により、新たな保育のあり方が求められている。その背景には、子どもを取り巻く環境の変化があり、世界的な保育の質への関心の高まり、子どもを一人の人間として見るなどの子ども観などがある。また、子ども主体の遊びが学びであること、協同的な学びへの関心が大きくなっている。これからの幼稚園教諭に求められる現代的な課題について、ワークを通して学ぶ講習とする。なお、本講習は8月10日～8月23日開催の選択必修領域講習と連続して行い、インターネット配信方式(Vimeo)で実施する。	三谷 大紀(関東学院大学 教育学部准教授)	6時間	令和3年8月10日～ 令和3年8月23日	200人	令03-80011-100777号
兵庫県神戸市	「国の教育政策や世界の教育の動向」「教員としての子ども観、教育観等についての省察」「子どもの発達に関する脳科学、心理学等における最新の知見」「子どもの生活の変化を踏まえた課題」の4つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。なお、本講習は8月20日開催の選択必修講習と連続して行う。	大方 美香(大阪総合保育大学 児童保育学部教授)	6時間	令和3年8月23日	70人	令03-80011-100778号

●選択必修領域「受講者が所有する免許状の種類、勤務する学校の種類又は教育職員としての経験に応じ、選択して受講する領域」に関する免許状更新講習

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
東京都千代田区	本講習は二部構成とする。第一部では「現場に生かす幼稚園教育要領について」をテーマに、国公私立の区別なく、幼稚園教育に携わる教諭の多様なニーズに応じた講習、幼稚園教育における専門的な知識や技能の習得、幼稚園教諭としての資質向上のための意義ある講義を行う。第二部では「理想の教育課程作成について」をテーマに講義を行う。	加藤 篤彦(学校法人武蔵野東学園 武蔵野東第一・第二幼稚園 園長) 岡本 和貴(学校法人わかさ学園 わかさ幼稚園 園長)	6時間	令和3年8月29日	80人	令03-80011-301741号

インターネット	これからの社会を担う子どもたちに求められる資質の育成のため、幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領の趣旨や今日的な教育課題に基づき、幼児教育の基礎、基本さらに、新しい時代の幼児教育者に求められる内容やその在り方、保育者の専門性や保育方法などについて取り上げる。	鈴木 正敏(兵庫教育大学 准教授)	6時間	令和3年8月10日～ 令和3年10月22日	200人	令03-80011-301742号
宮城県仙台市	本講習では「多様性を尊重した保育実践」をテーマに、子どもたち一人ひとりがかつさまざまな「違い」に着目し、多様性が尊重されるクラス作りについて考えることを通じて、共生社会を実現できる力を子どもたちにかつに育んでいくのかを考えていく。なお、本講習は「インターネット配信方式(YouTube)」を用いて行う。	上村 裕樹(聖和学園短期大学 准教授) 東 義也(尚絅学院大学 教授)	6時間	令和3年8月8日	150人	令03-80011-301743号
インターネット	本講習では、評価を通じた保育の質の向上に関する大阪私立幼稚園連盟の取り組みを紹介し、各園での評価の実施と保育の質の向上につなげてもらうことを目的とする。具体的には、1. ECEQ®(イーセック、公開保育を活用した保育の質向上システム)、2. 学校評価(のうち自己評価と学校関係者評価)の具体的な事例と意義、3. OPARK(オパーク)の開発を通じたリーダーシップとマネジメントに焦点化した園の自己評価と改善の3点を扱う。なお、本講習は「インターネット配信方式(YouTube)」を用いて行う。	安藤 みゆき(茨城女子短期大学 教授) 綿引 喜恵子(茨城女子短期大学 非常勤講師)	6時間	令和3年9月1日～ 令和3年9月27日	300人	令03-80011-301744号
インターネット	本講習は二部構成とする。第一部では、幼児期の子どもの障がい(主に知的障がい・発達障がい)の特徴とその援助について、また、気になる子どもを含めたクラス運営など、保育現場で行われるインクルーシブな保育について学ぶ。第二部では、幼稚園の役割を踏まえて近年の様々な問題について考えるとともに、幼稚園教育要領を基に、幼稚園の教育内容について考えを深め、幼稚園教育における保育の実践力を高める。	横山 真貴子(奈良教育大学 教授)	6時間	令和3年8月8日	150人	令03-80011-301745号
インターネット	本講習は二部構成とする。第一部では、保育者として、子どもの音楽表現活動を支えるために必要な知識を学ぶ。発声やリズム感などの音楽の基礎力の習得方法から、楽譜の読み方、無理のない簡単なピアノ伴奏のための楽譜の作り方など、すぐに実践に役立つ方法を学ぶ。第二部では、幼稚園での折り紙製作として、実際の保育で取り入れられている折り紙の指導方法を学ぶ。3～5歳児が折り紙を折り進めていく中で、それぞれの年齢では難しいと思われる工程を容易に折り進めていくための効果的な方法を検討する。	八代 陽子(和泉短期大学 専任講師) 久保 小枝子(和泉短期大学 准教授)	6時間	令和3年8月5日	200人	令03-80011-301746号
神奈川県川崎市	本講座では、子どもたちが、造形、図画工作表現の基本をおさえて、表現する喜びを味わうことができる教材について実習を通して考察する。実際に、子どもたちが興味を持って取り組める動くおもちゃ的な造形教材を製作する。工作を体験することで動きを楽しんだり、年齢が上れば、自分なりの工夫を考えたり、年齢に合わせて対応できる力を身に付ける機会とする。なお、本講習は「同時双方向型(ZOOM)」で行う。	伊藤 路香(洗足こども短期大学 専任講師) 坪井 葉子(洗足こども短期大学 教授)	6時間	令和3年8月10日～ 令和3年8月11日	60人	令03-80011-301747号
インターネット	本講習では、海外の就学前教育・保育の事例から、日本の日常保育を見つめ直すことを目的とする。講師が研究事例を取り上げ、子どもに対する見方や関わり方の日本と欧米の違いを考える。オランダを代表する「うさこちゃん」絵本を取り上げる等、教員と親との関わりも含め、多角的な視点で講義を行う。	若月 芳浩(玉川大学 教育学部教授)	6時間	令和3年8月10日～ 令和3年8月23日	200人	令03-80011-301748号
兵庫県神戸市	現代に求められている幼児教育を実践していくために、以下の点を中心に講義とグループワークを通して考える。受講者がそれぞれの現場で保育の質向上を目指す糸口を掴むことをねらいとする。なお、「同時双方向型(ZOOM)」で行う。	鈴木 正敏(兵庫教育大学 准教授)	6時間	令和3年8月20日	70人	令03-80011-301749号

●選択領域「受講者が任意に選択して受講する領域」に関する免許状更新講習

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
千葉県千葉市	本講習は二部構成とする。第一部では「現場に生かす幼稚園教育要領について」をテーマに、国公私立の区別なく、幼稚園教育に携わる教諭の多様なニーズに応じた講習、幼稚園教育における専門的な知識や技能の習得、幼稚園教諭としての資質向上のための意義ある講義を行う。第二部では「理想の教育課程作成について」をテーマに講義を行う。	大豆生田 啓友(玉川大学 教授) 富田 久枝(千葉大学 教育学部特命教授) 矢藤 誠慈郎(和洋女子大学 教授) 横山 洋子(千葉経済大学 短期大学部教授) 塚本 美知子(聖徳大学 短期大学部教授) 山本 真理子(聖徳大学 教授) 佐藤 康富(東京家政大学 教授)	6時間	令和3年8月20日	50人	令03-80011-507132号
大分県大分市	これからの社会を担う子どもたちに求められる資質の育成のため、幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領の趣旨や今日的な教育課題に基づき、幼児教育の基礎、基本さらに、新しい時代の幼児教育者に求められる内容やその在り方、保育者の専門性や保育方法などについて取り上げる。	飯田 法子(別府大学 教授) 木戸 貴弘(別府大学 短期大学部)	6時間	令和3年8月10日	100人	令03-80011-507133号
インターネット	本講習では「多様性を尊重した保育実践」をテーマに、子どもたち一人ひとりがかつさまざまな「違い」に着目し、多様性が尊重されるクラス作りについて考えることを通じて、共生社会を実現できる力を子どもたちにかつに育んでいくのかを考えていく。なお、本講習は「インターネット配信方式(YouTube)」を用いて行う。	ト田 真一郎(常磐会短期大学 教授)	6時間	令和3年8月10日～ 令和3年10月22日	200人	令03-80011-507134号
インターネット	本講習では、評価を通じた保育の質の向上に関する大阪私立幼稚園連盟の取り組みを紹介し、各園での評価の実施と保育の質の向上につなげてもらうことを目的とする。具体的には、1. ECEQ®(イーセック、公開保育を活用した保育の質向上システム)、2. 学校評価(のうち自己評価と学校関係者評価)の具体的な事例と意義、3. OPARK(オパーク)の開発を通じたリーダーシップとマネジメントに焦点化した園の自己評価と改善の3点を扱う。なお、本講習は「インターネット配信方式(YouTube)」を用いて行う。	安達 謙(大阪教育大学 非常勤講師)	6時間	令和3年8月10日～ 令和3年10月22日	200人	令03-80011-507135号
宮城県仙台市	本講習は二部構成とする。第一部では、幼児期の子どもの障がい(主に知的障がい・発達障がい)の特徴とその援助について、また、気になる子どもを含めたクラス運営など、保育現場で行われるインクルーシブな保育について学ぶ。第二部では、幼稚園の役割を踏まえて近年の様々な問題について考えるとともに、幼稚園教育要領を基に、幼稚園の教育内容について考えを深め、幼稚園教育における保育の実践力を高める。	三浦 主博(仙台白百合女子大学 教授) 鈴木 純子(仙台青葉学院短期大学 教授)	6時間	令和3年8月1日	150人	令03-80011-507136号
宮城県仙台市	本講習は二部構成とする。第一部では、保育者として、子どもの音楽表現活動を支えるために必要な知識を学ぶ。発声やリズム感などの音楽の基礎力の習得方法から、楽譜の読み方、無理のない簡単なピアノ伴奏のための楽譜の作り方など、すぐに実践に役立つ方法を学ぶ。第二部では、幼稚園での折り紙製作として、実際の保育で取り入れられている折り紙の指導方法を学ぶ。3～5歳児が折り紙を折り進めていく中で、それぞれの年齢では難しいと思われる工程を容易に折り進めていくための効果的な方法を検討する。	佐藤 和貴(東北生活文化大学 短期大学部講師) 岡崎 善治(東北生活文化大学 短期大学部准教授)	6時間	令和3年8月22日	150人	令03-80011-507137号





インターネット	本講座では、子どもたちが、造形、図画工作表現の基本をおさえて、表現する喜びを味わうことができる教材について実習を通して考察する。実際に、子どもたちが興味を持って取り組める動くおもちゃ的な造形教材を製作する。工作を体験することで動きを楽しんだり、年齢が上がれば、自分なりの工夫を考えたり、年齢に合わせて対応できる力を身に付ける機会とする。なお、本講習は「同時双方向型（ZOOM）」で行う。	井上 龍彦（姫路大学 教育学部教授）	6時間	令和3年8月22日	50人	令03-80011-507138号
インターネット	本講習では、海外の就学前教育・保育の事例から、日本の日常保育を見つめ直すことを目的とする。講師が研究事例を取り上げ、子どもに対する見方や関わり方の日本と欧米の違いを考える。オランダを代表する「うさちゃん」絵本を取り上げる等、教員と親との関わりも含め、多角的な視点で講義を行う。	松浦 真理（帝塚山大学 教授）	6時間	令和3年8月28日	100人	令03-80011-507139号
インターネット	現代に求められている幼児教育を実践していくために、以下の点を中心に講義とグループワークを通して考える。受講者がそれぞれの現場で保育の質向上を目指す糸口を掴むことをねらいとする。なお、「同時双方向型（ZOOM）」で行う。	三谷 大紀（関東学院大学 教育学部准教授）	6時間	令和3年8月27日	60人	令03-80011-507140号
鹿児島県 鹿児島市	本講習は二部構成とする。第一部では、「幼児期の発達を踏まえた適切な保育の在り方について」をテーマに講義を行う。第二部では、「幼児期における造形活動の意義と進め方や幼児画の見方・描かせ方等について」をテーマに講義を行う。	有倉 巴幸（鹿児島大学大学院 教授） 小江 和樹（鹿児島大学学術研究院 教授）	6時間	令和3年8月6日	50人	令03-80011-507141号
広島県 広島市	幼稚園教育をめぐる最新の情報を共有し、これからの保育のあり方を考える。音楽、人形劇、造形など、現場に即した保育技術の向上と知識の獲得をめざす。	佐々木 晃（鳴門教育大学大学院 教育実践教授） 濃田 祥子（比治山大学 講師） 大毛 宏喜（広島大学病院 教授） 菊野 秀樹（比治山大学短期大学部 教授） 三樹 正典（広島女学院大学 教授） 馬杉 知佐（比治山大学短期大学部 准教授） 森保 尚美（広島女学院大学 教授） 中丸 元良（安田女子大学 客員教授）	12時間	令和3年8月2日～ 令和3年8月3日	100人	令03-80011-507142号
インターネット	本講座を通して、遊びの中にある乳幼児の心理や社会的な発達について理解を深める。	吉村 斉（高知学園大学 教授）	6時間	令和3年8月3日～ 令和3年8月4日	60人	令03-80011-507143号
インターネット	本講習では、幼児期の社会性の発達について自己制御能力の観点から学ぶ。保育者としての自らのコミュニケーション方法について実践的に振り返りながら、保育者として働く基本を再確認し、保護者が「わが子を託したい」と思えるような、社会の変化を見据え広い視野をもった保育者を目指す。また、はっきりと障害があるとは言えないが、援助や支援に工夫が必要な子どもを具体的にどう保育していくか、また保護者に対しての支援についても考える。講習では「インターネット配信方式（YouTube）」を利用する。	大内 晶子（常磐短期大学 准教授） 神永 直美（茨城大学 教育学部教授） 飛田 隆（茨城キリスト教大学 文学部教授）	12時間	令和3年10月1日～ 令和3年10月27日、 令和3年11月1日～ 令和3年11月26日	300人	令03-80011-507144号
福岡県 福岡市	本講習では、「一人一人のよさを生かす子ども理解—育ちと学びの姿の専門的見取り—」をテーマとする。まず、乳幼児期の学びについて、個々の発達と行為の意味を踏まえて子どもを理解をするためには、予測困難な時代と未来を生きる子どもへの思い、日々の姿から見えるものへの観察力、そして見えない心の動きに対して思いを馳せる力が求められる。子ども一人一人が自己肯定感を高め、伸びゆく主体として手応えのある学びを重ねられるよう、子ども理解を大切に保育の実践について講義と事例を通して学ぶこととする。	坂田 和子（福岡女学院大学 教授）	6時間	令和3年8月21日	60人	令03-80011-507145号
インターネット	本講習は二部構成とする。第一部では、発達障害幼児や「気になる」子どもについて理解し、子どもの理解や援助の方法を学ぶ。特別なニーズのある子どもの保育・教育について、その理念と概要の基礎的な理解を得ることを目標とする。第二部では、障がいのある子どもの保育について学ぶ。障がいのある子どもの関わりについて、もう一度、基礎から学びたいと考えている教員方へ向け、障がいのある子どもとのより良い関わりを学ぶことを目的に、障害の特性や学習スタイル、また障がいのある子どもへの制度について学ぶ。講習では「同時双方向型（ZOOM）」を利用する。	トート ガーボル（相模女子大学 学芸学部教授） 河合 高鋭（鶴見大学 短期大学部 准教授）	6時間	令和3年8月2日	200人	令03-80011-507146号
インターネット	本講習は二部構成とする。第一部では、明治以前にはわらべうたが、明治以降には唱歌や童謡と呼ばれる「子どものうた」が作られてきた背景を学び、それらが「子どものうた」であったのかどうかを歴史をたどりながら考察する。第二部では、子ども主体の保育とはどのような保育であるのかについて、具体的な事例をまじえながら検討していく。また、子ども主体の保育を実践していく上で、幼児理解がなぜ重要であるのかについての理解を深めていく。講習は「同時双方向型（ZOOM）」を利用する。	岡部 芳広（相模女子大学 学芸学部教授） 藤藤 正典（相模女子大学 学芸学部教授）	6時間	令和3年8月3日	200人	令03-80011-507147号
インターネット	本講習は二部構成とする。第一部では、家庭にあるものや簡単に手に入る物を使って、子どもが先生やともだちと出来る科学的な遊びや製作活動を体験します。第二部では、ローラーやスタンプなどを用いた凸版、型紙を用いた孔版など、子どもの版画遊びと技法を解説する。また、簡単にできる子ども向けに開発した平板（紙平版画）による版画活動を紹介する。講習は「同時双方向型（ZOOM）」を利用する。	池田 仁人（相模女子大学 学芸学部教授） 稲田 大祐（相模女子大学 学芸学部教授）	6時間	令和3年8月3日	90人	令03-80011-507148号
インターネット	本講習は二部構成とする。第一部では、コロナ以前の子どもの貧困について整理する。その上で、コロナ禍における子どもの貧困問題について、幼児教育・保育の現場に始まり、高等教育（大学等）における問題まで含めて解説し、受講者とともに考えたい。第二部では、子どもが主体となる保育実践に向かうために必要な保育者間の関係づくりをどのようにしていくのか。保育の質を担保する上で重要とされる同僚性についての講義を行い、子どもと同僚とつくる保育について考える。講習は「同時双方向型（ZOOM）」とする。	中島 健一朗（相模女子大学 学芸学部准教授） 浅見 佳子（相模女子大学 講師）	6時間	令和3年8月4日	200人	令03-80011-507149号
神奈川県 川崎市	本講習では、支援児が他児とともに安心して園生活を送るために、最新の「幼稚園における特別支援」「専門機関・家庭との連携と保育計画」等を学ぶとともに支援児の理解を深める。	守 巧（こども教育宝仙大学 こども教育学部教授）	6時間	令和3年8月12日	60人	令03-80011-507150号
神奈川県 川崎市	本講習では幼児理解とともに、「からだ遊びで発達を促す」「日本の伝統音楽・文化を子どもたちに伝えよう」など、遊びの中での子どもの育ちを学びます。	石濱 加奈子（洗足こども短期大学 教授） 長谷川 真由（大阪音楽大学 准教授）	6時間	令和3年9月15日、 令和3年10月20日	60人	令03-80011-507151号
インターネット	一人ひとりの子どもの主体的な育ちと学びを支えていくための「子ども理解」と、「援助」を幅広く探究していく幼稚園教諭としての専門性について学び、理解を深めることを目的とする。事例やビデオ・カンファレンスを通して、子どもを捉えるまなざしや保育の枠組みを問い直すと同時に、保育の質を向上していくための保育者の資質、同僚や保護者との関係構築についても探る。講習は同時双方向型（ZOOM）で行う。	高嶋 景子（聖心女子大学 現代教養学部准教授）	6時間	令和3年8月9日	90人	令03-80011-507152号
インターネット	障害のある子どもや気になる子どもがいる保育のあり方を考える講習とする。保育事例を検討しながら、子どもへの援助やクラス経営の進め方、保護者との対応や保護者との連携協働のあり方などについて理解を深め、学ぶことを目的とする。講習は同時双方向型（ZOOM）で行う。	野本 茂夫（國學院大学 人間開発学部教授）	6時間	令和3年8月10日	90人	令03-80011-507153号

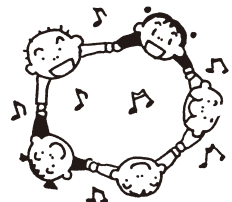
インターネット	本講習では、近年の子どもを取り巻く状況や幼児教育に求められていることを様々な視点から捉えた上で、子どもにとっての遊びの意味を理解し、子どもの主体性を尊重した保育の在り方について、講義とビデオ観察、ディスカッションを通して考えていく。なお、同時双方向型(ZOOM)で行う。	松山 洋平(和泉短期大学 准教授)	6時間	令和3年8月17日	90人	令03-80011-507154号
インターネット	幼稚園教育要領の総則において、幼稚園教育は環境を通して行うものであることを基本とすと述べられているように、幼児にとって、教育環境は重要なものである。本講習では幼児の屋外環境との関わりに着目し、特に園庭における環境のあり方、環境構成やあそび活動の意義、方策、可能性について、一部演習を交えた講義を通して検討を行う。なお、講習は同時双方向型(ZOOM)で行う。	仙田 考(鶴見大学 短期大学部准教授)	6時間	令和3年8月23日	90人	令03-80011-507155号
インターネット	近年、質の高い保育が求められている。本講習では、「子どもの今ここ」「さながらの生活」を大事にした質の高い保育実践とはどのようなものか、また、子どもの自己肯定感を高める保育記録とはどのようなものかを最新の研究をもとに考えていく。なお、同時双方向型(ZOOM)で行う。	佐藤 康富(東京家政大学 短期大学部教授)	6時間	令和3年8月24日	90人	令03-80011-507156号
インターネット	本講習では、幼児の発達を踏まえ、一人一人の子どもに対する適切な援助について考えを深める。子どもの主体性を大切にしながら、私たちにどのような援助ができるのか、また自園においてよりよい実践を行ううえで必要なことは何かという点についても考察する。講習は、同時双方向型(ZOOM)で行う。	桐川 敦子(日本女子体育大学 准教授)	6時間	令和3年8月25日～ 令和3年8月26日	90人	令03-80011-507157号
青森県 青森市	本講習は二部構成とする。第一部では、日本が世界に誇る文化遺産である縄文期の土器や土偶の造形美について学び、感性を刺激することで、教員としての美的感覚を磨く。第二部では、世界の幼児教育の現状と課題を踏まえ、日本における令和時代の幼児教育について考える機会とする。	品川 欣也(東京国立博物館 学芸研究部室長) 北野 幸子(神戸大学大学院 准教授)	6時間	令和3年8月10日	20人	令03-80011-507158号
インターネット	本講習は二部構成とする。第一部では、アタッチメントを通じて、子ども自身が「愛されている」という自己肯定感を抱き、自律性を獲得していく。その過程を丁寧に解説し、乳幼児期に相応しい環境等について考えたい。第二部では、「家族療法」という視点で、発達障害・虐待・貧困について対応方法を学ぶ。なお、講習は「同時双方向型」で実施する。	遠藤 利彦(東京大学 教授) 亀口 憲治(国際医療福祉大学大学院 教授)	6時間	令和3年8月10日～ 令和3年8月13日	20人	令03-80011-507159号
インターネット	本講習は三部構成とする。第一部では、幼稚園という組織が、こどもの健やかな成長のために如何に活性化できるかをミドルリーダーの存在を通して考察する。第二部では、コロナ禍での園生活における深刻事故予防と対保護者コミュニケーションリスクについて講義を行う。第三部では、コロナ禍で実施されている保育の事例を通して保育の現在と近未来を考察する。なお、講習は「同時双方向型」で行う。	上田 敏文(名古屋大学 教授) 田澤 里喜(玉川大学 准教授)	6時間	令和3年8月17日～ 令和3年8月18日	20人	令03-80011-507160号
秋田県 秋田市	本講習は二部構成とする。第一部では、改訂された幼稚園教育要領を中心に、改訂ポイントをおさえながら、幼児教育無償化についての意味を捉える。加えて、幼児期における「資質・能力の育成」「主体的対話的な深い学び」とは、どのようなことであるかを実際の保育実践とつなぐ。第二部では、各自が学んだことを振り返るグループワークを通して、自分の考えを整理し、自園での保育に生かせるようにする。	加藤 篤彦(武蔵野東第一・第二幼稚園 園長)	6時間	令和3年10月16日	50人	令03-80011-507161号
インターネット	本講習は二部構成とする。第一部では、改訂された幼稚園教育要領を中心に、改訂ポイントをおさえながら、幼児教育無償化についての意味を捉える。加えて、幼児期における「資質・能力の育成」「主体的対話的な深い学び」について実際の保育実践とつなぐ。第二部では、各自が学んだことを振り返るグループワークを通して、自分の考えを整理し、自園での保育に生かせるようにする。講習は「同時双方向型(ZOOM)」で行う。	加藤 篤彦(武蔵野東第一・第二幼稚園 園長)	6時間	令和3年10月16日	27人	令03-80011-507162号

※第5回免許状更新講習の認定後、変更および廃止のあった講習については一覧情報を更新しています。

まさかのときの“JK保険” 全日本私立幼稚園連合会の保険

本保険制度は、全日私幼連が指定した損害保険会社の協力を得て、加盟園のために開発した制度です。

- 2020年4月施行 改正私立学校法に対応  **役員賠償責任保険**
＜D&Oマネジメントパッケージ(経営責任総合補償特約条項付帯 会社役員賠償責任保険)＞
- 園が損害賠償の請求を受けたら  **加入園賠償責任保険**
＜施設賠償責任保険+生産物賠償責任保険＞
- 園児が就園中にケガをしたら  **園管理下の園児団体傷害保険(O-157補償付)**
＜学校契約団体傷害保険＞
- 24時間・園児の急激かつ偶然な外来の事故によるケガに  **園児24保険(O-157・熱中症・地震補償付等)**
＜総合生活保険(こども総合補償)＞



詳細については全日私幼連HP・加盟園のページ「お知らせ」に掲載しております

このご案内はJK保険の概要についてご紹介したものです。ご加入にあたっては必ずパンフレットおよび「重要事項説明書」をよくお読みください。詳細は保険約款によりますが、ご不明な点がございましたら、下記引受保険会社までお問い合わせください。

立ちどまらない保険。

MS&AD

三井住友海上
三井住友海上火災保険(株)
TEL:03-5299-7663



TOKIOMARINE
NICHIDO

東京海上日動

東京海上日動火災保険(株)
担当課:公務第二部 文教公務室
TEL:03-3515-4133

CHUBB®

チャブ保険

Chubb損害保険(株)
TEL:03-6364-7110



SOMPO

損保ジャパン

損害保険ジャパン(株)
医療・福祉開発部 第二課
TEL:03-3349-5137

2020年3月作成 19-T06915